

四半期報告書

(第39期第2四半期)

大東建託株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	9
第4 【経理の状況】	10
1 【四半期連結財務諸表】	11
2 【その他】	21
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	22

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年11月6日

【四半期会計期間】 第39期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

【会社名】 大東建託株式会社

【英訳名】 DAITO TRUST CONSTRUCTION CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長執行役員 三鍋 伊佐雄

【本店の所在の場所】 東京都港区港南二丁目16番1号

【電話番号】 (03) 6718-9111 (大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員経営管理統括部長 西村 智之

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南二丁目16番1号

【電話番号】 (03) 6718-9111 (大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員経営管理統括部長 西村 智之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第38期 第2四半期 連結累計期間	第39期 第2四半期 連結累計期間	第38期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (百万円)	515,977	546,545	1,087,128
経常利益 (百万円)	40,472	38,749	84,239
四半期(当期)純利益 (百万円)	24,757	23,644	47,103
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	24,575	23,967	46,407
純資産額 (百万円)	140,422	166,008	152,009
総資産額 (百万円)	537,606	554,523	569,079
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	313.14	296.87	594.53
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	312.29	296.69	593.27
自己資本比率 (%)	25.84	30.93	27.82
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	21,537	8,761	77,845
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,467	△6,200	△11,372
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△10,971	△17,565	△29,491
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	192,807	206,438	221,093

回次	第38期 第2四半期 連結会計期間	第39期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	247.41	223.48

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 純資産額には、従業員持株E S O P信託及び株式給付信託が所有する当社株式が「自己株式」として計上されております。一方、1株当たり四半期(当期)純利益金額、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額及び自己資本比率については、上記の当社株式を自己株式とみなしておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本項に記載した見通し、予想、方針等の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであり、不確実性を内在しており、実際の結果と大きく異なる可能性もありますのでご留意下さい。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における国内経済は、震災からの復興・復旧による内需押し上げ効果が見え始め、雇用環境や個人消費の改善等により、緩やかな回復基調で推移しました。

住宅業界全体では、復調の兆しは依然不透明ながらも、4～9月の住宅着工戸数が前年同四半期連結累計期間比2.4%増加し、住宅エコポイント等の政府支援策や復興活動が需要を支えました。

当社グループが主力とする賃貸住宅分野においては、4～9月の貸家着工戸数が前年同四半期連結累計期間比6.3%増加となり、その中でも当社受注工事高は前年同四半期連結累計期間比13.2%増加と大きく進展させることができました。土地所有者の高齢化は一段と進み、昨今の相続税改正議論が、土地所有者にとって相続はますます身近な関心事になっている中、当社が推し進める賃貸住宅経営は、土地所有者にとっての資産承継や税務対策において、最も有効な解決策として益々期待されています。当社では、“賃貸経営受託システム”による資産活用・承継の総合サポート提案、円滑なアパートローン提供のための金融機関への働きかけなどに継続して注力した結果、上半期の受注工事高と完成工事高において過去最高を更新することができました。

また、当社グループでは、国家の重要課題である住宅用エネルギー問題（再生可能エネルギーの一定量発電）について、2012年8月より取り組みを開始しました。「賃貸住宅の屋根をオーナー様から借用して行う太陽光発電スキーム」は、賃貸住宅オーナー様と入居者様の双方に経済メリットを提供するユニークなスキームとして、強力で推進して参ります。

(当第2四半期連結累計期間の概況)

当社グループの連結業績は、売上高につきましては、5,465億45百万円（前年同四半期連結累計期間比5.9%増）、利益面では、営業利益372億25百万円（前年同四半期連結累計期間比5.9%減）、経常利益387億49百万円（前年同四半期連結累計期間比4.3%減）、四半期純利益236億44百万円（前年同四半期連結累計期間比4.5%減）となりました。

受注工事高

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間		当第2四半期 連結累計期間		(前期増減率)
	金額	構成比	金額	構成比	
建設事業					
居住用	275,795	97.7%	318,924	99.1%	15.6%
賃貸住宅	274,145	97.1%	316,417	98.3%	15.4%
戸建住宅	1,649	0.6%	2,507	0.8%	52.0%
事業用	624	0.2%	1,157	0.4%	85.4%
その他(注)	6,048	2.1%	1,603	0.5%	△73.5%
小計	282,468	100.0%	321,685	100.0%	13.9%
不動産事業					
営繕工事高	13,795	—	13,621	—	△1.3%
合計	296,263	—	335,306	—	13.2%

(注) 「その他」には、仮設住宅の受注工事高(前第2四半期連結累計期間27億67百万円、当第2四半期連結累計期間1億28百万円)が含まれております。

完成工事高

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間		当第2四半期 連結累計期間		(前期増減率)
	金額	構成比	金額	構成比	
建設事業					
居住用	209,177	97.8%	219,418	98.9%	4.9%
賃貸住宅	208,214	97.4%	218,081	98.3%	4.7%
戸建住宅	962	0.4%	1,336	0.6%	38.8%
事業用	492	0.2%	415	0.2%	△15.5%
その他(注)	4,191	2.0%	2,022	0.9%	△51.7%
小計	213,861	100.0%	221,856	100.0%	3.7%
不動産事業					
営繕工事高	14,664	—	15,053	—	2.7%
合計	228,525	—	236,910	—	3.7%

(注) 「その他」には、仮設住宅の完成工事高(前第2四半期連結累計期間27億67百万円、当第2四半期連結累計期間1億28百万円)が含まれております。

受注工事残高

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結会計期間末		当第2四半期 連結会計期間末		(前期増減率)
	金額	構成比	金額	構成比	
建設事業					
居住用	541,420	99.0%	686,062	99.2%	26.7%
賃貸住宅	538,254	98.4%	681,597	98.6%	26.6%
戸建住宅	3,166	0.6%	4,464	0.6%	41.0%
事業用	1,911	0.3%	2,770	0.4%	44.9%
その他	3,832	0.7%	2,565	0.4%	△33.1%
小計	547,164	100.0%	691,397	100.0%	26.4%
不動産事業					
営繕工事高	4,098	—	3,577	—	△12.7%
合計	551,262	—	694,975	—	26.1%

セグメントごとの業績の状況は、以下のとおりです。

① 建設事業

完成工事高につきましては、前年同四半期連結累計期間比3.7%増の2,218億56百万円となりました。なお、完成工事総利益率につきましては、前年同四半期連結累計期間比2.3ポイント低下の35.5%となりました。

② 不動産事業

不動産事業売上高につきましては、一括借上物件の増加に伴い、借上会社である大東建物管理株式会社の家賃収入が増加したことなどから、前年同四半期連結累計期間比7.3%増の3,097億76百万円となりました。

単体での入居者斡旋件数は前年同四半期連結累計期間比1.4%増の99,568件となりました。居住用入居率（9月）は前年同月比0.1ポイント上昇の96.1%、事業用入居率（同）は前年同月比1.7ポイント上昇の95.0%となりました。

今後も引き続き、営業人員の増強・店舗網（無人店舗含む）拡充・24時間受付・TVコマーシャル・お部屋探しサイト・地域の不動産業者との協力体制などのお部屋探しチャンネルを強化し、健全水準の入居率確保に継続して努めて参ります。

③ 金融事業

金融事業の売上高につきましては、前年同四半期連結累計期間比0.1%増の19億44百万円となりました。

④ その他

その他の売上高につきましては、経済産業省の高度保守システム認定事業者である株式会社ガスパルのLPガス供給戸数の増加や、高齢者のためのデイサービスを提供するケアパートナー株式会社の施設利用者数の増加などにより、前年同四半期連結累計期間比13.3%増の129億66百万円となりました。

一方、受注工事高につきましては、前年同四半期連結累計期間比13.2%増の3,353億円6百万円となりました。また、当第2四半期連結会計期間末における受注工事残高は、好調な受注工事高を背景に、前年同四半期連結会計期間末比26.1%増の6,949億75百万円となりました。

今後も「資産活用・資産承継」を切り口とした土地活用提案、金融機関とのグリップ強化、市場規模に合致した戦力投下（期末3,380名体制）や「建て替え・中層物件の受注促進」強化など、コア戦略に継続注力します。

(2) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間において現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比146億55百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末の残高は2,064億38百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、87億61百万円の獲得（前年同四半期連結累計期間は215億37百万円の獲得）となりました。主な獲得要因は、税金等調整前四半期純利益の計上386億92百万円（前年同四半期連結累計期間は税金等調整前四半期純利益419億20百万円）、営業貸付金の減少額57億22百万円及び一括借上修繕引当金の増加額52億31百万円です。一方、主な使用要因は、法人税等の支払額271億91百万円、仕入債務の減少額59億79百万円、賞与引当金の減少額58億73百万円及び前払費用の増加額22億26百万円です。

投資活動によるキャッシュ・フローは、62億円の使用（前年同四半期連結累計期間は24億67百万円の使用）となりました。主な使用要因は、有価証券及び投資有価証券の取得による支出61億円です。

財務活動によるキャッシュ・フローは、175億65百万円の使用（前年同四半期連結累計期間は109億71百万円の使用）となりました。これは主に配当金の支払118億44百万円、長期借入金の返済による支出73億79百万円があったことによるものです。

(3) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は4億50百万円です。なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	329,541,100
計	329,541,100

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年11月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	80,610,279	80,610,279	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	80,610,279	80,610,279	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成24年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	—	80,610,279	—	29,060	—	34,540

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	中央区晴海一丁目8-11	3,749	4.65
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	港区浜松町二丁目11-3	3,105	3.85
メロンバンクエヌエーアズエー ジェントフォーイックライア ントメロンオムニバスユーエス ペンション (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行決済営業部)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 U. S. A. (中央区月島四丁目16-13)	2,662	3.30
ステートストリートバンクアン ドトラストカンパニー5052 25 (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行決済営業部)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (中央区月島四丁目16-13)	2,443	3.03
ドイツ証券株式会社	千代田区永田町二丁目11-1 山王パークタワ ー	1,887	2.34
大東建託協力会持株会	港区港南二丁目16-1	1,662	2.06
住友不動産株式会社	新宿区西新宿二丁目4-1	1,606	1.99
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(三井住友信託銀 行再信託分・株式会社三井住友 銀行退職給付信託口)	中央区晴海一丁目8-11	1,474	1.82
ステートストリートバンクアン ドトラストカンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (中央区日本橋三丁目11-1)	1,385	1.71
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT-TREATY CLIENTS (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	338 PITT STREET SYDNEY NSW 2000 AUSTRALIA (中央区日本橋三丁目11-1)	1,353	1.67
計	—	21,331	26.46

(注) 1. ブラックロック・ジャパン株式会社及びその共同保有者5社から平成24年7月6日付の変更報告書（大量保有報告書）の写しの送付があり、平成24年6月29日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、送付された変更報告書（大量保有報告書）の写しの内容は、以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	千代田区丸の内一丁目8番3号	766	0.95
ブラックロック・ライフ・リミテッド	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	246	0.31
ブラックロック・アセット・マネジメント・アイルランド・リミテッド	アイルランド共和国 ダブリン インターナショナル・ファイナンシャル・サービス・センター JPモルガン・ハウス	132	0.16
ブラックロック・アドバイザーズ (UK) リミテッド	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	242	0.30
ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	563	0.70
ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ、エイ	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	1,321	1.64
計	—	3,273	4.06

2. アバディーン投信投資顧問株式会社及びその共同保有者2社から平成24年9月21日付の変更報告書（大量保有報告書）の写しの送付があり、平成24年9月14日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、送付された変更報告書（大量保有報告書）の写しの内容は、以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
アバディーン投信投資顧問株式会社	港区虎ノ門一丁目2番3号	37	0.05
アバディーン アセット マネージメント アジア リミテッド	21 チャーチストリート #01-01 キャピタルスクエア2 シンガポール 049480	7,031	8.72
アバディーン・アセット・マネージャーズ・リミテッド	英国 スコットランド AB10 1 YGアバディーン市 クイーンズテラス10番	15	0.02
計	—	7,084	8.79

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 893,900	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 79,484,800	794,848	—
単元未満株式	普通株式 231,579	—	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	80,610,279	—	—
総株主の議決権	—	794,848	—

- (注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、すべて当社保有の自己株式です。
2. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄には、従業員持株E S O P信託及び株式給付信託が所有する当社株式は、上記自己保有株式に含まれておりません。
3. 「完全議決権株式(その他)」株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式1,300株が含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数13個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 大東建託株式会社	港区港南二丁目16-1	893,900	—	893,900	1.10
計	—	893,900	—	893,900	1.10

(注) 従業員持株E S O P信託及び株式給付信託が所有する当社株式は、上記自己保有株式に含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	221,093	206,438
受取手形・完成工事未収入金等	38,532	38,331
有価証券	5,069	7,721
未成工事支出金	7,195	8,383
その他のたな卸資産	※1 6,801	※1 6,646
前払費用	47,107	49,343
繰延税金資産	14,639	11,248
営業貸付金	49,687	43,965
その他	7,936	7,380
貸倒引当金	△296	△315
流動資産合計	397,766	379,144
固定資産		
有形固定資産	79,852	80,023
無形固定資産	412	636
投資その他の資産		
投資有価証券	17,532	18,892
劣後債	※2 10,902	※2 10,892
その他	65,525	67,803
貸倒引当金	※2 △2,911	※2 △2,868
投資その他の資産合計	91,049	94,719
固定資産合計	171,313	175,379
資産合計	569,079	554,523

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	42,206	36,228
短期借入金	300	300
1年内返済予定の長期借入金	14,758	14,830
未払法人税等	27,752	13,574
未成工事受入金	31,069	34,383
前受金	28,628	28,102
賞与引当金	15,393	9,520
預り金	6,621	6,579
その他	34,440	30,609
流動負債合計	201,170	174,129
固定負債		
長期借入金	109,498	102,047
退職給付引当金	9,381	8,557
一括借上修繕引当金	25,946	31,178
長期預り保証金	65,741	66,590
その他	5,330	6,010
固定負債合計	215,899	214,386
負債合計	417,070	388,515
純資産の部		
株主資本		
資本金	29,060	29,060
資本剰余金	34,540	34,540
利益剰余金	113,761	125,465
自己株式	△13,873	△11,839
株主資本合計	163,489	177,228
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	713	670
繰延ヘッジ損益	—	△4
土地再評価差額金	△5,003	△5,003
為替換算調整勘定	△8,762	△8,376
その他の包括利益累計額合計	△13,052	△12,713
新株予約権	70	59
少数株主持分	1,501	1,434
純資産合計	152,009	166,008
負債純資産合計	569,079	554,523

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高		
完成工事高	213,861	221,856
不動産事業売上高	288,733	309,776
その他の事業売上高	13,383	14,911
売上高合計	515,977	546,545
売上原価		
完成工事原価	133,008	142,999
不動産事業売上原価	274,455	292,182
その他の事業売上原価	8,915	9,994
売上原価合計	416,379	445,175
売上総利益		
完成工事総利益	80,852	78,857
不動産事業総利益	14,277	17,594
その他の事業総利益	4,467	4,917
売上総利益合計	99,597	101,369
販売費及び一般管理費	※ 60,053	※ 64,144
営業利益	39,544	37,225
営業外収益		
受取利息	242	351
受取配当金	79	73
受取手数料	1,223	1,307
雑収入	482	704
営業外収益合計	2,027	2,437
営業外費用		
支払利息	670	614
投資有価証券評価損	100	—
貸倒引当金繰入額	84	49
雑支出	244	249
営業外費用合計	1,099	912
経常利益	40,472	38,749

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
特別利益		
固定資産売却益	0	—
災害損失引当金戻入額	1,125	—
主要株主株式短期売買利益返還益	542	—
新株予約権戻入益	—	1
特別利益合計	1,668	1
特別損失		
固定資産除売却損	37	58
投資有価証券評価損	101	—
持分変動損失	82	—
特別損失合計	220	58
税金等調整前四半期純利益	41,920	38,692
法人税、住民税及び事業税	14,949	13,112
法人税等調整額	2,208	1,951
法人税等合計	17,157	15,063
少数株主損益調整前四半期純利益	24,763	23,628
少数株主利益又は少数株主損失(△)	5	△15
四半期純利益	24,757	23,644

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	24,763	23,628
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△450	△42
繰延ヘッジ損益	145	△4
為替換算調整勘定	116	386
その他の包括利益合計	△188	339
四半期包括利益	24,575	23,967
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	24,569	23,983
少数株主に係る四半期包括利益	5	△15

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	41,920	38,692
減価償却費	1,536	1,510
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△31	△23
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,867	△5,873
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△477	△823
一括借上修繕引当金の増減額 (△は減少)	4,244	5,231
受取利息及び受取配当金	△321	△424
支払利息	670	614
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	201	△78
売上債権の増減額 (△は増加)	4,634	201
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△1,895	△1,188
その他のたな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,553	155
前払費用の増減額 (△は増加)	△3,537	△2,226
営業貸付金の増減額 (△は増加)	6,187	5,722
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,428	△5,979
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	5,226	3,314
前受金の増減額 (△は減少)	544	△525
長期預り保証金の増減額 (△は減少)	1,410	849
その他	△6,575	△2,963
小計	45,889	36,184
利息及び配当金の受取額	354	379
利息の支払額	△672	△611
法人税等の支払額	△24,033	△27,191
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,537	8,761
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△659	—
有価証券の取得による支出	—	△1,500
有価証券の償還による収入	600	2,035
有形固定資産の取得による支出	△634	△1,044
投資有価証券の取得による支出	△1,125	△4,600
その他	△646	△1,091
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,467	△6,200
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	300	—
長期借入れによる収入	11,000	—
長期借入金の返済による支出	△6,749	△7,379
自己株式の処分による収入	2,223	1,890
自己株式の取得による支出	△7,724	△16
配当金の支払額	△10,335	△11,844
少数株主からの払込みによる収入	436	—
少数株主への配当金の支払額	—	△51
その他	△122	△163
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,971	△17,565
現金及び現金同等物に係る換算差額	△104	349
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7,993	△14,655
現金及び現金同等物の期首残高	184,814	221,093
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 192,807	※ 206,438

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(連結の範囲の重要な変更)

当第2四半期連結会計期間より、新たに設立した大東ビジネスセンター株式会社を連結の範囲に含めておりません。

【追加情報】

(従業員持株E S O P信託及び株式給付信託における会計処理方法)

当社は、従業員の福利厚生制度の拡充を図るとともに当社の業績や株価への意識を高め企業価値向上を図ること並びに株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めることを目的として、「従業員持株E S O P信託」及び「株式給付信託」を設定しています。

これらの信託に関する会計処理については、経済的実態を重視し、当社とこれらの信託は一体であるとする会計処理を行っております。このため、これらの信託が所有する当社株式は、四半期連結貸借対照表において株主資本の控除科目の「自己株式」として表示しています。

なお、これらの信託が所有する当社株式は、会社法上の自己株式に該当せず、議決権や配当請求権など通常の株式と同様の権利を有しています。また、会社法第461条第2項の分配可能額の計算に際して、会社法上の自己株式は控除されますが、これらの信託が所有する当社株式は控除されません。

平成24年9月30日現在において従業員持株E S O P信託が所有する当社株式数は563,800株（四半期連結貸借対照表計上額4,033百万円）、株式給付信託が所有する当社株式数は416,952株（四半期連結貸借対照表計上額2,991百万円）であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※1. その他のたな卸資産の内訳は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
商品及び製品	139百万円	120百万円
原材料及び貯蔵品	6,662百万円	6,526百万円

※2. 劣後債及び貸倒引当金

当社は賃貸用共同住宅の建築を注文される顧客のために、金融機関等と連携して、金融機関等が設立した特別目的会社（S P C）を利用する証券化を前提としたアパートローンを斡旋しております。

顧客が当該アパートローンを利用する場合には、当社は当該金融機関等との協定により、当該S P Cの発行する劣後債を購入することとなっており、当該劣後債の購入及び貸倒引当金の状況等は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
劣後債	10,902百万円	10,892百万円
貸倒引当金	△1,474百万円	△1,285百万円
劣後債の保有割合	6.30%	6.30%
償還期限	2034年11月～2040年3月	2034年11月～2040年3月
S P C（8社）の貸付債権残高	103,220百万円	94,757百万円
S P C（8社）の社債残高	109,827百万円	102,092百万円

劣後債の保有割合は、当初社債発行総額に対する当社の劣後債残高の割合です。

3. 保証債務

顧客（施主）の金融機関からの借入に対し、連帯保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
花巻信用金庫	76百万円	75百万円

連結子会社である株式会社ジューシー情報センターは、賃借人と『保証委託契約』を締結し、同時に賃貸人と『賃貸保証契約』を締結して契約上家賃の48ヶ月分相当額を上限として家賃保証をしております。

『賃貸保証契約』では賃借人が家賃を3ヶ月分以上支払遅延した場合、賃貸人は賃借人との賃貸借契約を解除する契約になっているため、支払遅延時から契約解除時までの家賃3ヶ月分相当額を保証債務として記載しております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
上記『賃貸保証契約』に基づく保証債務額	324百万円	301百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※ 「販売費及び一般管理費」の主な費目及び金額は、次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
役員報酬	257百万円	348百万円
従業員給料手当	30,205百万円	31,830百万円
賞与引当金繰入額	4,276百万円	4,639百万円
退職給付費用	812百万円	798百万円
法定福利費	3,072百万円	3,209百万円
広告宣伝費	2,542百万円	2,453百万円
地代家賃	3,744百万円	3,849百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金預金勘定	193,667百万円	206,438百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△859百万円	—百万円
現金及び現金同等物	192,807百万円	206,438百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	10,335	131	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	11,737	148	平成23年9月30日	平成23年11月18日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	11,844	149	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月26日 取締役会	普通株式	12,674	159	平成24年9月30日	平成24年11月19日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	建設事業	不動産事業	金融事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	213,861	288,733	1,943	504,537	11,439	515,977	—	515,977
セグメント間の内部売上高 又は振替高	16	388	6	411	2,521	2,933	△2,933	—
計	213,877	289,121	1,950	504,949	13,961	518,911	△2,933	515,977
セグメント利益	39,145	731	821	40,698	1,739	42,438	△2,893	39,544

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、L Pガス供給事業、高齢者介護事業等を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額△2,893百万円には、セグメント間取引消去290百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,183百万円が含まれています。全社費用は主に親会社本社の総務部等管理部門に係る費用です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	建設事業	不動産事業	金融事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	221,856	309,776	1,944	533,578	12,966	546,545	—	546,545
セグメント間の内部売上高 又は振替高	24	450	0	475	2,570	3,046	△3,046	—
計	221,881	310,227	1,945	534,053	15,537	549,591	△3,046	546,545
セグメント利益	33,969	3,421	826	38,217	1,962	40,179	△2,954	37,225

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、L Pガス供給事業、高齢者介護事業等を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額△2,954百万円には、セグメント間取引消去279百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,234百万円が含まれています。全社費用は主に親会社本社の総務部等管理部門に係る費用です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	313円 14銭	296円 87銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	24,757	23,644
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	24,757	23,644
普通株式の期中平均株式数(株)	79,061,969	79,646,926
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	312円 29銭	296円 69銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	215,752	46,849
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 当第2四半期連結累計期間の「普通株式の期中平均株式数」の算出に当たって、従業員持株E S O P信託及び株式給付信託が所有する当社株式数は、自己保有株式ではないため、自己株式数に含めておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

中間配当に関する取締役会の決議は、次のとおりです。

1. 決議年月日 平成24年10月26日
2. 中間配当金総額 12,674百万円
3. 1株当たりの額 159円00銭
4. 中間配当支払開始日 平成24年11月19日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月6日

大東建託株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	川上 豊	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	菊地 徹	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大東建託株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大東建託株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月6日
【会社名】	大東建託株式会社
【英訳名】	DAITO TRUST CONSTRUCTION CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 三鍋 伊佐雄
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役執行役員経営管理統括部長 西村 智之
【本店の所在の場所】	東京都港区港南二丁目16番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長執行役員三鍋伊佐雄及び当社最高財務責任者取締役執行役員経営管理統括部長西村智之は、当社の第39期第2四半期(自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。